

# インドネシアにおける地域開発と地域科に関する研究(1)

中 矢 礼 美

(日本学術振興会特別研究員)

## 1. はじめに

インドネシアは飛躍的な経済の発展を遂げてきたが、そこには地域間の開発格差の拡大、完全失業と不完全就業（週34時間未満の就業者）という大きな課題が残されている<sup>1)</sup>。

この二つの問題を解決するために、政府は内発的な地域開発政策として地場産業や中小企業の振興を強く進めている。80年代半ばからの地方分権化により、ほとんどの州は、まずその地域で産出される一次産品の加工による製造業部門の発展に力を注いだ。次に、観光産業の開発、観光と関連したアグリ・ビジネスや手工芸品を中心とした伝統産業を開発する政策をとってきている<sup>2)</sup>。この地場産業を含めた中小企業の成長は、地方における小企業、農業を含めた伝統産業、インフォーマルセクターの組織化によって解決されることになると考えられており、実際雇用吸収率は非常に高く、労働市場の一層の拡大が期待されている<sup>3)</sup>。

この問題解決のために、教育分野には、経済構造の変化に対応できるより高度な労働力を上層（高学歴者）に習得させ、雇用者側になるための企業家としての能力を育成することが求められている。下層（低学歴者）には、企業家に習う能力と各地域が繰り広げる地場産業や中小企業を盛りたてる技術・技能の育成が求められている<sup>4)</sup>。

そこで本研究は、インドネシアにおいて地域雇用開発を含めた地域開発政策に教育分野がどのように対応しているのかについて検討する。

インドネシアにおける職業教育・技術訓練は、学校教育、ノンフォーマル教育、職業訓練の3形式で行われている<sup>5)</sup>。本研究では特に、義務教育段階（小学校・中学校）における職業準備教育（技術科教育）に焦点を当てる。なぜならインドネシアでは1994年からの中学校の義務化に伴い、これまで小学校教育だけで済ませていた家庭が無理をしてでも中学校に子どもを進学させるために、従来、高校進学のためだけの教育を行う傾向にあった中学校に、職業的な能力を高める教育が求められてきているという、注目すべき状況にある

ためである<sup>6)</sup>。

本研究では、まず従来はどのような技術科教育がなされてきたのかを地域開発に役立つ人材育成という視点から概観し、その上で、新たに登場した地域科はその視点からみてどのような特徴を持っているのかを検討し、地域科の有効性と問題点を指摘する。

## 2. 地域開発の視点からみる技術科教育

従来のインドネシアの小学校及び中学校における技術科教育は、地域開発や雇用問題にどの程度対応してきたのか、以下、過去5回改訂された小学校及び中学校の学習指導要領からその傾向を把握する。

小学校における技術科の変遷は、表1の通りである。

表1 小学校における技術科の変遷

学習指導要領名	教科名	I	II	III	IV	V	VI
1945年小学校教授計画 (教授用語が第3学年まで地方語の学校：以下、教一地と表記)	女子の仕事 手工芸技術	—	—	—	(1)	(2)	(2)
(教授用語がインドネシア語の学校：以下、教一イと表記)	女子の仕事 手工芸技術	—	—	—	(1)	(2)	(2)
(学校の授業時間が夕方だけの学校)	女子の仕事 手工芸技術	—	—	—	1		
1964年小学校教育計画 (教一地)	技能教育	2	2	4	4	4	4
(教一イ)	技能教育	2	2	5	5	5	5
1968年度カリキュラム (教一地・イ 共通)	家庭生活 特別教育	1	1	2	2	2	2
1975年度カリキュラム	特別技術	2	2	4	4	4	4
1984年度カリキュラム	特別技術	2	2	4	4	4	4

出典：Departmen Pendidikan dan Kebudayaan, Lima Puluh Tahun Perkembangan Pendidikan Indonesia, 1996, より筆者作成。

1964年以降の学習指導要領における技術科の授業時間数は小学校第1、2学年は2時間、第3学年以降は4または5時間とされており、重視されている。教科の名称は様々に変化しており、改訂毎に教科内に設定される科目も多様化してきた。1964年の改訂では、「農業」「畜産」「家内工業」「手工芸」「協同組合/貯金」の5科目、1968年の改訂では、「農業」「畜産」

「漁業」「技術（手工芸、自動車修理）」「経理／事務（貯金と協同組合）」、1975年の改訂では、「農業」「畜産」「漁業」「手工芸」「技術」「事務」「家庭生活」の7科目が設定されていた。1984年の改訂では設定科目に変化はないが、教授方法や煙草の干し方、食料の保存の方法などの例を若干示めすようになった。インドネシアの学習指導要領は、改訂毎に詳細になってきており、目標、最低限の教材、指導方法を示している。しかし、基本的に教育課程の基準としての役割を持ち、具体的な指導計画は学校ごとに編成されることになっている。

中学校における技術科の変遷は、表2の通りである。

表2 中学校における技術科の変遷

学習指導要領名	教科名	I	II	III
1962年以前の中学校カリキュラム	商業計算	-	1	2/-
	商業知識	-	-	2/-
	手工芸技術・女子の仕事	2	2	2/-
1962年中学校教育計画	経営	1	1	1
	手工芸技術	2	2	2
	家庭科	1	1	1
	実習時間	2	2	2
1968年中学校カリキュラム	経営	1	1	1
	手工芸技術	2	2	2
	家庭科	1	1	1
1975年中学校カリキュラム	技術	6	6	6
1984年中学校カリキュラム	技術	4	4	4

出典：Departmen Pendidikan dan Kebudayaan, *Lima Puluh Tahun Perkembangan Pendidikan Indonesia*, 1996, より筆者作成。

中学校における職業準備教育とみなし得る教科の授業時間数は、1962年以前では2、3時間、1962年改訂では6時間、1968年の改訂では4時間、1975年改訂では6時間、1984年改訂では4時間となっており、全体的にみて重視の傾向にあるといえる。

1962年以前は、「商業計算」科、「商業知識」科、「手工芸技術・女子の仕事」科という3教科が設定されている。1962年の改訂では、前者2つは「経営」科に統合され、後者から「家庭科」が独立し、「日々の生活に実用的な労働（例えば自転車の修理、物売り、散髪など）」を行う「実習」の時間が加えられている。1968年の改訂では、設定科目に変化はないものの、スハルト政権の成立に伴うマンパワー政策の強化によって、技術科教育の目標が「①農業・航海・工業技術・産業等いくつかの分野の技術を教える、②生徒の活動を刺激し創造力を伸ばす、③実用的な作業に対する関心を伸ばす、④教えられる技術は社会における実用に耐えるものでなければならない、⑤失業をなくすことに協力する」など、より実用性の向上や失業対策に力点が置かれていることが分かる。しかし、地域や地域

開発に関することには触れられておらず、具体的な方法についても述べられていない。1975年以降は技術科に統合され、多様な選択科目から選択するようになっている。前期に「農業」「漁業」「手工芸」「家庭科」「技術」「事務」という科目から、後期には「自然科学や生物学実習」「飼育」「スポーツ」「芸術」「学校健康活動」という科目から選択するようになっている。

「実習」の時間は廃されたが、有効な活動内容は関連する科目に加えられた。1984年改訂の技術科には、「農業」「漁業」「手工芸」「家庭科」「技術」「事務」の6科目が引き続き設定されている。技術科内の6つの科目はまたいくつかの分野から構成されており、

例えば「農業」では、「陸地での魚の養殖」「農業」「畜産」の3分野から構成され、それぞれいくつかの単元から成り、学校が教員・設備の状況から判断して一つの学期で一つの単元を選ぶようにされている<sup>9)</sup>。「陸地における魚の養殖」は、池での養殖、魚養地の養殖、田での漁業、沼地での漁業、人工池での鑑賞用の魚の養殖、水族館用の魚の養殖の単元で構成されている。「農業」は、畑を耕す、ポットに植える、稲を植える、間作物を植える、プランテーションの5つの単元からなる。「畜産」は、鶏を飼う、アヒルを飼う、蜂を飼う、ウサギを飼う、羊・牛を飼うの5つの単元からなる。いずれも理論を

学び、議論し、実習することとされている。「技術」では、「電気」「自転車」「木工」の3分野から構成されている。それらにはまたいくつかの単元から成り、農業と同じく1つの学期で一つの単元を選ぶようになっている<sup>8)</sup>。3分野の目標と構成は次の通りである。

「電気」の目標は、「生徒は、電気についての基本的なことを理解し、基本的な技術を身に付ける」であり、電源、アンプ、トランジスタの作り方(1)(2)(3)、配線、実習、の7つの単元からなる。「自転車」の目標は、「生徒は、自転車について基本的な知識を身に付け、手入れや軽い修理を行うことができる」であり、自転車の手入れと直し方(1)(2)(3)の3つの単元からなる。「木工」の目標は、「生徒は、木工についての基本的知識を持ち、基本的な木工技術を習得する」であり、簡単な家庭用品の作成という単元となっている。

このようにみると、従来の技術科教育も幅広い内容を取り扱い、教育目標としても実用性のある技術教育の実施を謳っている。しかし、ここで筆者が特に指摘したいことは、多様な単元は、学校の設備・教員の指導能力によって学校によって選択されるが、あくまで

学校の都合に合わせた教育が行われるだけであること、地域の状況やニーズに合わせて発展させていく具体的方法も示してはいないこと、教師が無自覚にこの学習指導要領をそのまま授業計画に発展させてしまうと、単なる個々の知識や技術の伝達に終始してしまうということである。それでは生徒は特定の技術を身に付けてなんらかの職に就いたとしても、その技術がどのように地場産業の振興に役立つのか分からず、また自覚的かつ積極的に自ら地域開発に役立っていかうという意志も育たず、将来的な展望を持って開発を進めることもないのである。

### 3. 地域科における地域開発のための教育

1994年の学習指導要領の改訂に伴い、技術科の授業時間は、芸術と合わせて2授業時間と激減したが、その代りに「当該地域が必要とする能力を生徒に習得させる」教科として地域科が誕生した<sup>10)</sup>。この地域科は、地域の文化、地域の手工芸、地域産業等、多様な科目から構成され、地域の状況とニーズに合った教育を行う教科である。またこれは、初めて教育文化省州事務所に教育課程の編成権が認められたという点で画期的な教科である<sup>11)</sup>。地域科の授業時間数は、小学校第1, 2学年では週に2時間、第3学年では4時間、第4学年では5時間、第5, 6学年では7時間、中学校第1, 2, 3学年は6時間設定されている。

ここでは、教育文化省が指針において示した、地域科の目標と内容、カリキュラム開発の方法、実施方法を検討することにより、地域開発に役立つ人材育成という側面から見て、この新しい教科がどのような特徴と有効性を持っているのかを指摘する<sup>12)</sup>。

#### (1)地域科の目標

地域科の目標は、「生徒が、①当該地域社会における価値観・秩序に合わせた地域社会のニーズと状況について、しっかりとした考えを持ち、地域の発展・国家の発展を支援するための知識・技能を習得すること、②当該地域社会における自然環境、社会環境、文化環境を知り、親しみ、生徒自身や一般社会にとって有益な当該地域に関する知識、技能を習得すること、③当該地域における諸価値、規則に合った振る舞いや態度をとり、国家の開発を支える一環として、当該地域文化の崇高な諸価値を保持、発展すること」である。他の文書における記述を鑑み、目標を一言で述べると、「地域を知り、地域に親しみ、地域で自立でき、地域開発に役立つ人材の育成」と言える。

従来までの技術科の目標とは異なり、地域や地域開発を総合的に捉え、地域に積極的に役立とうとする意

識を育て、自分たちが学ぶ知識や技術が地域や地域開発にどのように役立つのかを自覚させることに力点が置かれている。

#### (2)地域科の内容

内容については、「地域科の機能」として4つの機能があげられ、「それらの機能を基盤として、地域科の諸科目が決められる」とされた。

4つの機能とは、①地域の文化を保持、発展する、②特定分野における技術・能力を向上させる、③日常において必要な英語をマスターする、④自営業を行う能力を向上させる、である。地域の状況やニーズに合わせた教育を行うための機能である。

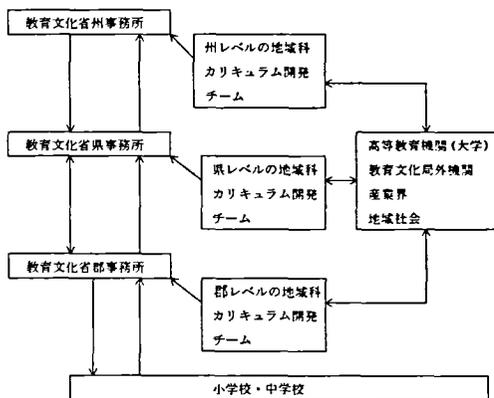
ここで言う地域の状況とは、「自然環境、社会環境及び文化環境に関係する状況である。自然環境は、植物、動物及び人間を含む環境とそれらが生成する陸(陸地)、水(川、運河、海)及び空気から構成される環境を指す。自然環境は、農業、漁業などに特徴を持たせることになる。社会環境には、人と当該地域で行われている諸規則との相互関係や、個人として、また集団として、それぞれの成員がお互い認め合って生きていくことを達成するために発展した社会システムが含まれる。文化環境とは、特定地域社会における文化的側面の総体を捉えたものである」。地域のニーズとは、「地域社会によって必要とされること、特に当該地域社会の生活の向上に直接関係し、地域の潜在能力や地域の発展のために望まれていることである」。

具体的な科目例としては、地方語、アグット、芸術、踊り、手工芸、英語、漁業、農業、畜産などをあげている。技術教育内容としては、従来の技術科の中にすでに存在していたもので、目新しい科目はない。しかし、「地域を知り、地域に親しみ、地域で自立でき、地域開発に役立つ人材育成」のために様々な科目を一つの教科に統合しようとする点に地域科の大きな特徴がある。ここにこそ従来の技術科教育では達成することのできなかつた、地域や地域開発を総合的に捉える知識や能力の開発、自覚的かつ積極的に地域開発に役立とうとする人材育成の可能性が存在するのである。

#### (3)地域科カリキュラム開発の方法

先に述べたように、教育文化省は州事務所に初めて教育課程の編成権を委譲したのだが、それに先立って、地域科のカリキュラム開発システム(図1)と開発プロセス(図2)のモデルを示した。

図1 地域化のカリキュラム開発システム



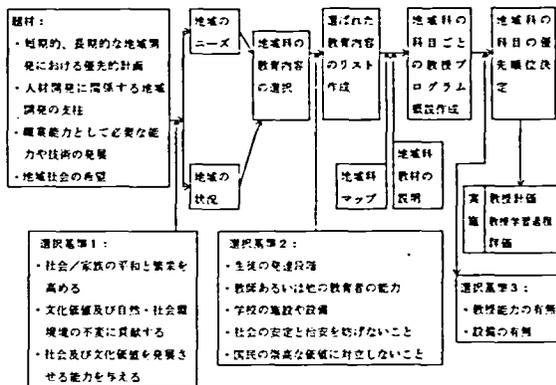
出典：Departmen Pendidikan dan Kebudayaan, Pedoman Pengembangan dan Pelaksanaan Kurikulum Muatan Lokal Pendidikan Dasar, Jakarta, 1994, pp.11-14, より筆者作成

開発システムについて説明すると、まず州、県、郡レベルで地域科のカリキュラム開発チームが結成される。各開発チームは、各段階の教育文化省事務局長がチーム長となり、教育文化省関係者（例えば、各事務所の小・中学校教育課長、カリキュラム開発課長、初等教育課長、幼稚園・小学校の所有者、視察官、教師、校長）が構成員となる。

次に流れを示す。①郡レベルの開発チームは、高等教育機関、産業界及び地域社会から情報提供を受けて、地域社会の状況やニーズについて調査を行い、適切な地域科の教育内容を同定し、実施の優先順位を決定し、その結果を教育文化省郡事務所に報告する。②県レベルの地域科のカリキュラム開発チームも、郡レベルでの報告に基づいて、より包括的に県レベルでの地域社会の状況、潜在能力、ニーズについて高等教育機関、産業界及び地域社会から情報提供を受けて調査を行い、県レベルの教育文化省事務所に報告する。③州の地域科のカリキュラム開発チームは、各県事務所からの報告を受けて、高等教育機関、産業界及び地域社会から情報提供を受けて各地域の状況とニーズを総合的に整理し、教育文化省州事務所と共に州に適切な科目を設定し、教材の優先順位を決定し、「地域科カリキュラム」の編成を行い、教育文化省州事務所長が最終決定を行う。州事務所が用意する「地域科カリキュラム」は、①【地域科カリキュラム開発説明書】②【地域科カリキュラム教授プログラム概要】(科目ごと)、③【地域科カリキュラム実施手引書】(科目ごと)、④【教授学習活動の実施テクニックの指針】(科目ごと)から構成される。

教育文化省は、「地域科カリキュラム」作成までのプロセスを図2のように説明している。

図2 地域化のカリキュラム開発プロセス



出典：Departmen Pendidikan dan Kebudayaan, Pedoman Pengembangan dan Pelaksanaan Kurikulum Muatan Lokal Pendidikan Dasar, Jakarta, 1994, p.15, より筆者作成

これまで学習指導要領において、「地域のニーズに合わせていくように努力すること」といった注意書きはあったが、これほど詳細にカリキュラム開発の方法が提示されたことはなかった。地域の状況やニーズを調査、検討し、適切な教育課程を編成する可能性を高めたといえる。

#### (4)地域科の実施方法と評価方法

地域科の実施方法に関しては、地域科の教育内容を教授できる教師または地域社会の人材が教授プログラム概要に即して、「日常生活において入手可能な材料や道具を用いて教授し、生徒自身が活動したり、経験したりする機会を与え、学習内容が日常生活の出来事に関連づけられるようにすること」としている。特に教授プログラム概要が当該地域の状況やニーズに十分適したものになっていない場合、「教師は雑誌、新聞、パンフレット、図書館の資料を活用したり、専門的知識を持つ教師や地域社会の知恵を借りて教材開発を行うべき」としている。これまで徹底されていなかった学校と地域社会の連携、さらには教師の自己研修の必要性を強調している。

地域科の評価方法は、①日々の評価（学習態度）、②一般評価（学期末の筆記試験および作品等の評価）、③最終評価（学年末の筆記試験および作品等の評価）の3種類がある。その評価は、地域科内の諸科目の平均を出して10段階で行われ、学年末の最終評価は、他の教科と同様に進級の基準になる。進級の基準とは、10段階評価で3以下の評価を受けた教科が一つでもあってはならず、評価点が平均6以上でなければならないというものである。

地域科は、他教科と同様にその評価が重視されている。

ることが分かる。

以上みてきたように、地域科は、従来の技術科教育が単なる技術の伝達に終始しがちであったのに対し、地域を知り、地域に親しみ、地域で自立し、地域開発に自覚的かつ積極的に取り組む人材の育成という目標を掲げ、多様な科目を一つの教科内に統合している点が特徴的である。また州事務所に地域科のカリキュラム編成権が委譲され、詳細な開発モデルが示されるなど、地域の状況やニーズに合った、適切なカリキュラム開発が行われる可能性が高くなっている。

#### 4. 各州の地域科

こうして27州の教育文化省州事務所は地域科に多様な科目を設定した。それらを先述した地域科の4つの機能に即して分類すると以下のようである<sup>13)</sup>。

①「地域の文化を保持、発展する」機能に対応する科目としては、全州が何らかの科目を設定しており、「地方語」「地域のアダット」「護身術」「結婚式」「詩歌」「地域の遊び」「文学」「伝統的なスポーツ」「民謡」「絵画」「彫刻」「地域の伝統舞踊」等、その種類は多岐にわたり、全州で設定されている科目総数はのべ71科目である。②「特定分野における技術・能力を向上させる」の機能に対応する科目も全州が何らかの科目を設定しており、「料理方法」「編み物(竹・ラタン)」「織物」「刺繍」「着付け」「陶芸」「インテリア」「パティック」等、種類も多岐にわたり、全州で設定されている科目総数は、のべ42科目である。③「日常において必要な英語を習得する」機能に対応する科目は、英語のみであり、17州が設定している。④「自営業を行う能力を向上させる」機能に対応する科目は、19州が何らかの科目を設定しているが、アチェ州、東ジャワ州、西ヌサ・トゥンガラ州、東ヌサ・トゥンガラ州、南カリマンタン州、東カリマンタン州、中カリマンタン州、イリアン・ジャヤ州の8州は設定していない。これ以外の州が設定している科目の種類は、「農業」「漁業」「畜産」「果樹栽培技術」「製材技術」「コンピューター」「経営」「航海技術」「観光」等、多岐にわたり、19州で設定されている科目総数は、のべ63科目である。

①と②の機能については、全州が対応する科目を設定しているが、③と④の機能については対応する科目を設定していない州がある。各機能に対応して一つの州が設定している科目数の平均値は、①の機能に対応する科目は2.62科目、②の機能に対しては1.55科目、③の機能に対しては0.62科目、④の機能に対しては、2.33科目設定されている。いずれもさほど多くの科目を設定しているわけではない。しかし、何度も述べる

ように、一つの教科内に、地域の歴史や文化、地場産業で必要とされている技術に関する科目など多様な科目を設けており、教育文化省の指針に準じて、地域を知り、地域に親しみ、地域で自立でき、地域に役立つ人材育成を行うという目標を達成しようとしている。

しかしながら、地域科には、限界もある。1教科の中に多様な科目が設けられても、州が発行した一連の地域科カリキュラムに地域の状況とニーズに関する調査結果や科目設定やカリキュラム内容の選択経緯を書かなければ、教師は教育内容の重要性を認識せず、結局、従来通りの単なる個々の知識や技術の伝達に終始する可能性もある。このことを認識して教師に対して明確で詳細な説明を行っている州はわずかである。またそれぞれの科目が相互に関連しあうように構成されなければ、教科内の一貫性は保たれず、結果として地域科の目的があいまいなものとして受け止められたり、目的が達成されないことになる。その点、例えば西カリマンタン州などでは、「アダットと伝統の学習」という科目で地域の歴史や伝統芸能、慣習を学び、「観光」という科目で、それらを観光客に紹介できるようにしたり、伝統工芸を生かして土産物を作ったり、売ったりする知識や技能を習得させるよう計画しており、科目間の関連性を強く意識している<sup>14)</sup>。

#### 5. おわりに

インドネシアは1997年から経済悪化、政治・社会の混乱が起き、1998度の就学率は激減し、中退率も大幅に増加することが予想される。教育状況はますます悪くなる一方である。だからこそ家庭や地域社会に実質的に役立つ教育がより一層求められる時代状況にある。

しかし、上述したように、地域科の目標を達成するには、カリキュラム開発や教師の質といった大きな問題が残されている。

特に教師の質については、インドネシアでは給与が低いために副業を持つ教師も多く、教材研究を行う時間が不足し、不熱心で使命感に乏しい者も多いのが現状である。また、教師になるにあたってカリキュラム開発の訓練を受けていないことが多いため、力量不足も深刻である。さらにジャワ島以外での中学校では、地域外の教師が派遣されていることが多いため、地域の事情に精通しない教師は地域に根ざした教育を行う能力や意識が低いといった問題もある。これらの問題をどのように解決していくのか、今後の大きな課題であろう。

#### <注および参考文献>

1) 安中章夫、三平則夫編「現代インドネシアの政治

- と経済』アジア経済研究所，アジア経済出版会，1995年，429頁によると，完全失業率は3.2%，不完全就業率は38.4%と高い（1990年）。
- 2) モハメド・アンシャド・アンワール，尾村敬二（編）『インドネシアにおける地方開発』1994年，43頁。
  - 3) 大内雅利，榎野潤，ウガブルチェカ『発展途上国の雇用開発—インドネシア事例調査編—』調査研究報告書No.77，日本労働研究機構，1995年。
  - 4) 前掲書，20頁。  
 スハルト政権成立後，開発5ヵ年計画が出されるようになり，そこでは教育分野に以下のようなことを求めてきた。第1次開発計画（1968/69～1972/73）は，普通科中等教育修了者や社会系学生の過剰，不完全就業問題の対策を挙げ，長期的労働力政策として，経済発展から生まれる労働需要に適應し得る教育システムの改善（職業教育の強化，高等教育における農学，工学，経済学，医学，教育学部の増設），短期的労働力政策としては，教育訓練プログラムの強化を求めていた。第2次開発計画（1973/74～1977/78）では，教育訓練プログラムの確立を労働力政策の一つとして求め，第3次開発計画（1978/79～1982/83）では，技能労働力の供給と教育訓練システムの不十分さが指摘され，特に職業中学修了者の需要が高くなく，普通科中学の方に力点をおくべきとされた。また，適正な技術の幅広い適用とともに，学校教育にこの考えを取り入れ，生徒が日常的に適正な技術の応用を考える教育を求めた。第4次開発計画（1983/84～1988/89）では，高卒以上の教育水準の労働力の完全失業率が依然高い水準にあり，小学校卒業者の失業率も上昇傾向にあることを指摘し，特に若い世代の技能を向上させるべきだとされている。第5次開発計画（1989/90～1993/94）では，大学卒業生や短大卒業生が専門的職業へ就職できないことを指摘し，需要にあった技能訓練を実施し，教育機関はその卒業生の進路を把握し，社会の需要に応じた教育システムやカリキュラムを組めるよう自主性を与えること，学卒者は起業者的自立心をもつ必要があることを述べている。
  - 5) 第6次5ヵ年計画において中学校を基礎教育とつけたことに伴い，職業科中学校を普通中学校へ転換する方針が出されている。
  - 6) これまで小学校を卒業して中学校に進学する率は66.4%であり，中学校卒業後に高校への進学率は90.4%であったため，中学校は高校進学のための教育機関としての傾向が強かった。
  - 9) Departamen Pendidikan dan Kebudayaan, *Kurikulum Sekolah Menengah Umum Tingkat Pertama GBPP (Pendidikan Keterampilan ; Pertanian) 1984*, Jakarta, 1988.
  - 8) Departamen Pendidikan dan Kebudayaan, *Kurikulum Sekolah Menengah Umum Tingkat Pertama GBPP (Pendidikan Keterampilan; Teknik) 1984*, Jakarta, 1988.
  - 10) Departmen Pendidikan dan Kebudayaan, *Kurikulum Pendidikan Dasar Landasan 1993, Program dan Pengembangan*, 1993.
  - 11) 拙稿「インドネシアにおける<地域科>に関する研究—国民文化と民族文化の調整を中心に—」【比較教育学研究】第21号，1995年，73～82頁。「インドネシアにおける地域科カリキュラムの機能に関する批判的研究」【比較教育学研究】第23号，1997年，113～127頁。
  - 12) Badan Penelitian dan Pengembangan Pendidikan dan Kebudayaan Departamen Pendidikan dan Kebudayaan, *Pedoman Pengembangan dan Pelaksanaan Kurikulum Muatan Lokal Pendidikan Dasar*, Jakarta, 1994.  
 以下，地域科の目標，内容，カリキュラム開発方法，実施方法および評価方法は，この文献による。
  - 13) 27州の教育文化省州事務所が発行した【地域科カリキュラム】より。
  - 14) Kantor Wilayah Departmen Pendidikan dan Kebudayaan Propinsi Kalimantan Barat, *Kurikulum Muatan Lokal Pendidikan Dasar, Pontianak*, 1993.